

ESD 地域創生：プルム農学校による持続可能な地域づくりと人づくり

日時：2019年2月24日（日）14:00～17:00

場所：太刀川記念館3階カンファレンスルーム

登壇者：朴 垸（パク・ワン）氏 / プルム学園財団理事長

鄭 ミン哲（ジョン・ミンチョル）氏 / 若者協業農場理事

阿部 治 氏 / ESD 研究所所長、社会学部・同研究科教授

主催：立教大学 ESD 研究所、立教大学 ESD 研究所 ESD 地域創生研究センター

共催：立教大学社会学部 60 周年記念事業、日本環境教育学会関東支部

1. 導入と概要

韓国で持続可能な地域社会のために活動しているプルム農業高等技術学校（以下、プルム農学校）について、プルム学園財団理事長の朴垸氏とプルム学校勤務経験がある鄭ミン哲氏による講演が行われ、続いて質疑と全体討論が行われた。

2. 朴 垸 氏の報告

プルム学校は、1958年に、洪東面（「面」とは韓国の行政単位。日本の村に相当する）というごく平凡な農村で、李贊甲（イ・チャンガブ）・朱逵魯（ジュ・オクロ）の2人の先生によって設立された。当初は、1つの教室、生徒18人の小規模なものだった。

・学校と地域社会

プルム学校は、「都会教育から農村教育へ」「選抜教育から民衆教育へ」「物質教育から精神教育へ」「看板教育から実力教育へ」の4つの柱を掲げ、設立当時から学校の中だけでなく、生活の基盤としての村全体に開かれたプログラムを実施してきた。

具体的には、村の種子消毒やエネルギー節約のためのかまどの改良などの学外活動、学校と地域社会教育のため啓発講演会の実施などを行ってきた。また、プルム学校は生徒全員が寮生活をしており、掃除、食事、壊れたものは自分達で修理し、生徒自治会活動が活発に行われている。これらを通して自立的で主体的に共に生きる生活を学び、地域内での多くの対話活動を通して問題解決に挑んでいる。すなわち、「村が教室であり、学校は村である」ことが目指されてきた。

・プルム農学校と協同組合

プルム学校は設立初期から、狭義の学校運営に留まらず、様々な協働組合の設立・運営に挑戦してきた。

開校の翌年 1959 年には「消費組合購買所」が作られ、1969 年には「プルム消費者協働組合」、1993 年に「プルム消費者生活協同組合(プルム生協)」へと発展。消費組合の基金を集めるために生徒は自発的に田植えなどを助けて、基金を作り運営してきた。さらに開校当時深刻だった「農漁村高利債問題」に対して、1969 年「プルム信用協働組合」を創立。その後、奨学金、防疫事業、医療契約、生徒図書室支援など、村全体に広がる組合員の福祉問題を解決する多くの活動へと繋がり、現在は組合員 3400 人余り、組合資金 370 億ウォンに達している。

経済分野だけでなく、文化的・精神的なレベルを向上していくための信用組合も設立されており、2011 年には図書協同組合としてパクマク図書館を開館している。また、地域出版文化の根拠地として、1981 年には洪城郡登録 1 号の出版社「田舎文化社」が誕生、1988 年地域住民 341 人が株主となって「洪城(ホンソン)新聞」を創刊(全国初めての地域新聞)した。さらに村ではこどもの家(保育園)をはじめ初等、中等、高等、大学(専攻部)課程や社会教育(平生教育)機関まで教育体系が整えられた。また医療療養所の建立、てんかん協会や貧困者治療制度、医療組合補助、管内の職業訓練補助、貧困者の生計費無利子貸与などのための「学校の地域の発展基金(ドラクマフェ)」を組織。このように協同組合とは、下からの経済・社会・政治・文化の改革に欠かせないだけでなく、地方自治と民主主義の訓練の場でもあり、持続可能な共同体の構築に欠かせない存在となっている。

・韓国と日本の交流

1975 年に日本から「愛農会」会長の小谷純一氏がプルム農学校を訪問している。小谷氏は、日本の戦争と植民地支配に対するお詫びの気持ちを伝えると同時に、有機農法の普及のためにプルムを訪れた。当時の韓国では農業においても、生産量を増やし、経済的利益を最大化することが最優先とされていた。これに反して経済的な損失を受けても生命を大切にしようと、1976 年から有機農業が開始されたが、多くの人々の無関心と野次、そして政府からの圧力があり、その苦難を耐えながらの普及となった。こうした先駆的な取り組みが実を結び、2014 年には全国で初めて「有機農特区第 1 号」として指定されるなど、有機農業は村の重要なアイデンティティとなっている。

1990 年代の半ばには、稲作で合鴨を利用し、農薬の使用を減らす合鴨農法が日本から伝わった。一時期は約 200 万坪の規模へと合鴨農家が増え、ホンドン村はアイガモ村と呼ばれたこともあった。以上のような国際交流を通じて、プルム学校は日本の独立学園、愛農学園、愛真学園と姉妹学校として相互交流と世界平和を実践しようと努力している。

3. 鄭 ミン哲 氏の報告

・プルム農学校の目指すもの：「村が学校である」

洪東面の人口は 1960 年代に 1 万 5000 人以上だったが、2010 年には 4000 人にまで減少している。ただし、2000 年代になってからは、人口減少が落ち着き始め、都心志向が弱くなり、逆

に都市から農村へ戻る動きも見られるようになって、近年、小学校生徒数の減少は止まっている。他方で、現在活動している長谷面（洪東面の隣）では、人口減少・生徒数減少が今も続いている。

このような人口減少に悩む農村という困難に対して、ブルム農学校では、どうすれば若者を村に残し、村で活躍してもらえるかを考えた結果、「学校が村である」という考えに行き着いた。「学校が村である」とは、学校が村のように構成されており、村で必要とされていることを学びながら、その中で自分がやるべきことを探し、どのように貢献するかを考えられるような教育を目指すことを意味している。その際に重視されたことは、地域社会で必要とされていることをまずは学校で行い、それが信用組合、図書協同組合、生活協同組合など学校の外にも波及していくことで、村全体を学習の場として結びつけていくという流れである。ブルム学校の卒業生が増えるにつれて、学校での実践が地域全体に拡散していく自然な流れが形成されてきた。その結果、人口が減少しつつある中で、村の活動の内容はとても活発になっていった。

・ブルム農学校の3つの柱

ブルム農学校での学びを紹介するにあたってのキーワードは、「学習・村・農業」の3つである。まず、ブルムにおける「学習」とは、地域教育のことを意味する。地域教育とは、村を基盤として、村に向かって、村の中で循環する教育であり、村の空間を学習の空間に変えていく、村のすべてが教育であるという社会教育的な発想である。既存の学校を超えて、仕事や地域での活動すべてを教育とみなしていく「平民村学」の理念に基づく教育がブルムの目指している学習のあり方である。

次に、「村」は建物としての学校を超えて、村にいる青年たちや新しく入ってくる青年たちが村の活動に携わりながら学習できる場として、村全体を組織していくことを意味している。そうした活動の中心となるのが、協同組合である。洪東面や長谷面では、様々な協同組合が設立されている。特に教育と農業に関係するものが多く、共通点としてあげられるのが、「学習、青年、農業」を主題としていることである。人口減少に伴って撤退した市場の穴を埋めるために、地域の青年や協同組合が食料や教育の提供を担っている。他にも、飲食店から病院、図書館に至るまで、村に必要な様々なことが協同組合によって運営されている。

そしてブルム農学校は、とりわけ「農業」に力を入れている。ブルム農学校の創設者たちは設立時から、農村こそが韓国社会の矛盾が集中している場所だと考え、農村での持続可能な共同体の構築こそが必要だと考えていた。その問題状況は今も変わらない。持続可能な農村共同体のためには、単純な農業復興ではなく、持続可能な社会をつくるための農業が必要である。具体的には、有機農業の促進である。朴氏の報告にあったように、洪東面では小谷氏による普及を受けて、1975年から有機農業に取り組んでいる。しかし、政府が有機農業を認めたのは1999年であり、それまでの20年間は中央政府が認めていない農業実践を孤独に進めるという険しい道のりであった。したがって、国家に依存せず独立して持続性を持つことの重要性を自覚する農民とその後継者を育てることが重要であった。結果的には、国が認めるよりも前から

いち早く取り組んでいたおかげで、他の地域よりも有機農業技術が進んだ先進地域となることができ、現在では有機農業技術を学びに外からやってくる学習者を獲得できるようになった。有機農業は単に農業として有効なだけでなく、村の持続可能性にとっても重要なことだった。有機農業を通じて農民たちが相互に学習することで、村民のつながりが形成され、村の再生にも貢献している。

・実績と展望

こうした「学習・村・農業」の3つの柱を中心に構成されているブルム農学校の教育は、学校という枠ではなく、村全体を学習の場としている点で、まさに「学校が村である」という理念を実現している。2001年から始まった「専攻部」は、高校卒業者が有機農業を学ぶ学校として、地域の農業の将来を担う人材の育成を行なっている。また、2017年から行われているマウル（＝村）農場での教育は、青年たちが地域で農場の仕事をしながら、学習していく講座担っている。また、マウル学会も設置され、毎月セミナーを開き、年2回は集中的に勉強する期間も設けられている。

ブルム農学校の試みは完結したわけではない。今後の課題と展望としては、学習を中心に据えて、学校、協同組合、青年をより緊密につなげていかなければならない。地域全体を一つの学校のようにするためには、様々な団体が孤立しているのではなく、相互に関連して村の組織を有機的につなげることが大切である。

・質疑応答と全体討論

以上の報告の後、会場を交えた質疑応答と全体討論が行われ、韓国の農村共同体の課題と希望について活発な意見交換がなされた。質疑応答では、会場から以下のような質問と、それに対する登壇者からの応答があった。

Q. ともに人口減少傾向にある洪東面と長谷面で、生徒数の改善に差が出たのはなぜか？

A. 長谷面では生徒数の減少→親が子供を通わせがらない→教育移住→さらなる生徒数の減少という悪循環が起きている。それに対して、洪東面では新しい住民の流入が少しずつだが始まっている。

Q. ソウル市での給食の供給の内訳について。国産と輸入の割合は？

A. ソウル市全体の統計はわからないが、ソウル市の中にも様々な自治体がある。個別の自治体と農村が小学校への食材提供などで提携しているケースはある。

Q. 村の収入の多くはどこから来ているのか？

A. 地域の主な収入源は農業によるもの。しかしそれが地域の中で循環したものかという点、そうは言い切れない。人口が3500人しかいない村なので、人口密度の限界として、村の中だけの循環で収入を全て賄うことは不可能。村の経済を「面」単位で、社会的経済体とし

て構築していかなければならないだろう。

全体討論では、以下の論点が提示され、検討された。

- 日本と韓国どちらも、首都への一極集中は今後の最大の問題である。洪東面は人口の下げ止まりの段階であり、長谷はまだ人口減少が進み続けている。この違いは、洪東での ESD 実践の歴史が、長谷よりも長いという点に求められるのではないか。
- 学園の試みは、学園を超えて村全体に拡散しているが、当初はブルムの存在を知る人は少なく、影響力も小さかった。地域における活動が本当に意味のある段階に達するためには、20～30年の期間が必要である。
- 韓国の活動実践に頻繁に登場する「協同組合」について。韓国で協同組合が法制化されるのは2000年代後半だが、それ以前につくられた協同組合は法的な存在ではない。自発的な活動としての、数人から始まるネットワークの伝統（すなわち協同組合）が韓国には存在していた。
- 韓国では、近年、若者の帰農が増えている。ソウルへ流入する若者よりも、ソウルから出ていく若者の方が多くなり始めている。ただし、Iターンで人を集めることができるのは、大規模な農業事業を行なっている地域であり、小規模農業は都市から来る人たちを受け入れる基盤ができていない。大都市で教育を受けた若者は、グローバル人材として教育されているが、ローカル人材としての教育を受けていないため、若い青年を地域で受け入れて農家と繋げるサポートを、地域全体でやっていかなければならない。ブルム学校はその橋渡し役をしてきたが、ブルムのような実践がない自治体の方がまだまだ多い。未だブルム農学校のような実践がないような地域で、同じような実践が行われていかなければならない。